

基礎調査からみた主な課題ポイント

1. ひとり親家庭への支援の充実

アンケート調査における生活困難層のひとり親家庭の状況をみると、ひとり親世帯に該当する割合が38.6%と多くなっています。

また、ヒアリング調査でも、ひとり親家庭が多く、特に母子家庭が多い状況がみられます。

これらのことから、子どもの貧困とひとり親家庭との関連が強いことが伺えるため、ひとり親家庭に対する支援の充実が必要です。

2. 教育・学習支援の充実

アンケート調査における生活困難層の塾や習い事の状況をみると、「塾や習い事はしていない」が41.9%と最も多く、非生活困難層と比べて13.1ポイント多くなっています。また、ヒアリング調査でも、貧困家庭の子どもでは、学力が劣る傾向や学習塾に行けない状況がみられます。

また、アンケート調査における生活困難層のどの学校まで進学させたいかの希望をみると、「高校」が27.4%となっており、非生活困難層と比べて16.3ポイント多くなっています。また、子ども自身のどの学校まで進学したいかの希望についてみると、生活困難層では「高校」が56.3%と最も多く、非生活困難層と比べて36.7ポイント多くなっています。

さらに、ヒアリング調査では、生活困難な家庭の子ども進学希望は高校までで、卒業後就職を望む状況や経済的理由により進学を断念するケースがみられます。

これらのことから、生活困難層と非生活困難層間で学習を受ける機会に差がみられることや進学に対する希望に差がみられるため、貧困家庭に対する学習機会の提供や進学に対する支援の充実が必要です。

3. 生活支援の充実

アンケート調査における生活困難層の重要だと思う支援をみると、「子どもがふだんから利用できる場所（子ども食堂、低廉な学習塾など）が設置されること（32.3%）」、「子どものことや生活のことなど悩みごとを相談できること（25.8%）」、「住宅を探したり、住宅費を軽減したりするための支援が受けられること（22.6%）」、「病気や出産、事故などの事情があったときに一時的に子どもを預けられること（21.0%）」が上位項目となっています。また、生活困難層の子どもは、非生活困難層と比べて治療していないむし歯がある子どもが多く、生活困難層の保護者では、非生活困難層と比べて健康状態がよくない傾向がみられます。

一方、ヒアリング調査における市として必要と考える対策をみると、子どもの居場所づくり（子ども食堂含む）や親の学びの充実等を求める声がみられます。

これらのことから、子どもが安心して過ごせることができる居場所づくりをはじめ、親の学びや相談体制、住宅支援等を充実させることが必要です。また、子どもやその保護者が健康であることの重要性を認識し、正しい生活習慣の習得や適切な受療行動をとれるよう、啓発を進めることが必要です。

4. 就労支援の充実

アンケート調査における生活困難層の保護者における就業形態をみると、正規雇用の割合が少なくなっています。

また、ヒアリング調査でも生活困難層の保護者における非正規雇用が多く、長時間の労働や不安定な就労状況がみられます。

これらのことから、貧困家庭の保護者への就労支援の充実が必要です。

5. 経済的支援の充実

アンケート調査における生活困難層の暮らし向きをみると、「大変苦しい」が51.6%と最も多く、非生活困難層と比べて42.9ポイント多くなっています。また、生活困難層の重要だと思う支援をみると、「子どもの就学にかかる費用が軽減されること」が64.3%と最も多く、非生活困難層と比べて42.9ポイント多くなっています。

また、ヒアリング調査における市として必要と考える対策をみると、生活費の補助や医療・学費等の経済的支援を求める声がみられます。

これらのことから、必要に応じた経済的支援の実施、また適切に家計管理ができるよう啓発・指導を行うことが求められます。

6. 子どもの貧困に関する支援体制や情報提供の充実

ヒアリング調査における市として必要と考える対策をみると、関係機関・団体との情報交換の場づくり等、関係機関・団体との連携強化による支援体制づくりを求める声がみられます。

また、子どもの貧困に関する各種支援制度や相談窓口の情報提供を求める声がみられます。

これらのことから、子どもの貧困に関する支援体制や関係機関、当事者に的確に情報が伝わる発信手法の強化・充実が必要です。